

記載例及び記入上の注意

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

提出年月日を記載する。

大分県知事 殿

権利取得者(譲受人)

住所 〒 870 - 8504
大分市荷揚町2番31号
氏名 大分 太郎

(法人等の場合は代表者印)

平成 ○○年 ○○月 ○○日

市町村名	※	所・地・貸・地	単・団
区分	※	年 月 日	第 号
受理番号	※	年 月 日	第 号
処理番号	※	年 月 日	第 号

(担当) 大分 花子
電話 097-534-6111
代理人(場合は代理人・氏名を記入し印を押ししてください) 大分 次郎
電話 097-534-5965

該当場所に○印をつける

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	保険業
5	製造業
6	商業
7	運輸業
その他	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

一筆の土地ごとに記入する。

工作物等が3棟以上ある場合は土地と同様に別紙に記入してください。

現況地目ごとに記入。又、単価が同一の場合はまとめて記入する。

実測清算の有無に○印をする。

用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記入する。

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日	
	大分市○○町△丁目□番▽号		大分 三郎		○年 ○月 ○日	
土地に関する事項	土地番号	住所	地目	面積		
	登記簿	住居表示	登記簿	現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)
	町又は字	地番	宅地	宅地	16,000.00	
2	"	"	"	"	165.00	
3	4筆以上の場合には1番に代表地番を記入し、残りを別紙に記入する。				計欄には合計を記入する。	
2番に(他○○筆 以下別紙の通り)と記入する				計	16,165.00	m ² 計
事項	利用の現況	届出に係る権利		以外の特権		
	所有権	所有権	種類	内容	権利者の住所	権利者の氏名
	1 工場	該当	なし	該当	なし	なし
2 店舗併用住宅	"	"	賃借権	期間20年	○○町○丁目○番	甲野 乙郎
3				地代 25,000円/月		
土地に存する工作物等に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の特権		
	1	工場	鉄筋コンクリート3F	種類	内容	権利者の住所
	2	該当なし		種類	内容	権利者の住所
3			薬後20年 43,000m ² (その他参考となるべき事項参照)			
移転又は設定に係る事項	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合		特記事項	
	1	売買	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)
	2	"				
3						
対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等	工作物等に関する対価の額等			
	1	宅地	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類
	2				969,897,500	工場
3						
実測清算		計(a)	平均((b)÷(a))	計(b)	計	
有	無	1616500	60000	969897500	86000000	
土地の利用目的	用途等	中高層共同住宅 3棟 延べ床面積 500,000m ²				利用の変更
	利用目的に係る土地の所在	○○町○○丁目周辺		利用目的に係る土地の面積	2500000	
	利用計画の概要	人口面率	75-90%	計画人口	2,000人(4人/戸)	
その他		開発担当部局と協議中				無
その他参考となるべき事項		番号2の土地は、底地取引を行おうとするものであり、当該土地には借地人甲野乙郎氏所有の店舗併用住宅(木造2階100m ² 薬後6年)が建っている。				

売主において撤去する場合は該当なしと記入する。

工作物の対価の額は消費税額を含みます。

開発等に係る総面積を記入する。(計画面積)

住宅団地等の想定人口を記入する。

利用の現況の変更欄の有無に○印をする。

利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地、及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記入する。

土地に関する権利の移転または設定と併せて権利の移転または設定をする工作物等に関する事項その他を記入する。

- ・※印のある欄は記入しないでください。
- ・代理人による届出の場合は、別紙委任状を添付してください。